会議録

北島町議会

令和５年第１回定例会は、３月６日に開会され、３月２０日に閉会いたしました。

町長提出議案として「北島町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について」など２２議案、報告が１件上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

議案第５号　北島町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により、個人情報の保護に関する法律が改正され、議会は同法の適用除外となるため、新たに条例を制定するものです。　**原案可決**

議案第６号　北島町個人情報保護法施行条例の制定について

個人情報の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、既存の北島町個人情報保護条例を廃止し、新たに法の施行に必要な事項を定めるため、制定するものです。　**原案可決**

議案第７号　北島町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について

個人情報の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、北島町情報公開・個人情報保護審査会について必要な事項を定めるため、制定するものです。　**原案可決**

議案第８号　北島町情報公開条例の一部改正について

個人情報の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、新たに議案第７号により「北島町情報公開・個人情報保護審査会条例」を制定するため、関係する規定を改正するものです。　**原案可決**

議案第９号　督促手数料廃止に伴う関係条例の整備について

町税及びその他の町税以外の諸納付金の納付環境の拡大にあたり、費用対効果の観点から督促手数料を廃止するとともに督促状発布期限の変更を行うため、関係条例を整備するものです。　**原案可決**

議案第１０号　北島町国民健康保険条例の一部改正について

健康保険法施行令等の一部を改正する政令が公布及び告示されたことに伴い出産育児一時金を増額するため、改正するものです。　**原案可決**

議案第１１号　北島町在宅ねたきり老人等介護手当支給条例の廃止について

当該条例が介護保険制度施行前に制定された条例であり、現在適用対象となる者は介護保険及び障害福祉サービス等に移行していることにより、廃止するものです。　**原案可決**

議案第１２号　北島町水防団に関する条例の一部改正について

消防団員の処遇の改善に向けた必要な措置として板野東部消防組合消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部が改正されたことに伴い改正するものです。　**原案可決**

議案第１３号　指定管理者の指定について

北島水辺交流プラザ内の休憩施設である「アクアプラザ」の指定管理者について、特定非営利活動法人ほっこりタイムに指定いたしたく地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、議会の議決を求めるものです。　**原案可決**

議案第１４号　徳島市との間における一般廃棄物の処理に係る事務委託の廃止について

令和５年３月３１日をもって、徳島市との間における一般廃棄物の処理に関する事務の委託を廃止することについて協議するため、地方自治法第２５２条の１４第３項において準用する同法２５２条の２の２第３項の規定により、議

会の議決を求めるものです。 **原案可決**

議案第１５号　令和４年度北島町一般会計補正予算（第９号）について

既定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,922 万 8 千円減額し、歳入歳出の総額を 95 億 6,562 万 4 千円とするものです。

主な歳入については、普通交付税 1 億 8,660 万 2 千円、地方消費税交付金 4,435 万 4 千円を追加し、財政調整基金繰入金 1 億 9,000 万円、新型コロナウイルスワクチン接種関連国庫支出金 4,836 万 3 千円を減額しております。

また、主な歳出については、農林水産業費の北島排水機場高圧受電設備新設工事費 3,240 万円、土木費の道路補修工事費 1,700 万円を追加し、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種関連事業費 3,598 万 7 千円、地方創生臨時交付金事業費 2,353 万 3 千円、消防費の木造住宅耐震対策事業費 1,048 万 8 千円を減額しております。 **原案可決**

議案第１６号　令和４年度北島町国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第３号）について

既定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 237 万 6 千円減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ 21 億 359 万 8 千円とするものです。

歳入については、未就学児均等割に係る軽減制度の県支出金 237 万 6 千円を減額し、歳出については、総務費 237 万 6 千円を減額しております。 **原案可決**

議案第１７号　令和４年度北島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について

既定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 505 万 4 千円減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 億 3,988 万 8 千円とするものです。

歳入については、後期高齢者医療保険料 437 万円、繰入金 68 万 4 千円を減額し、歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金 505 万 4 千円を減額しております。 **原案可決**

議案第１８号　令和５年度北島町一般会計予算について

令和５年度当初予算の歳入歳出予算総額については、前年度より 2.6%増の 89 億 2,200 万円であります。

歳入の基盤となる町税は、前年度より 4.4%増の 33 億 9,310 万円となっております。

配当割交付金は、1,581 万 1 千円、地方消費税交付金は、8,267 万 4 千円、地方交付税は、1 億 5,000 万円の増額となっており、国庫支出金は、6,511 万 3 千円、県支出金は 4,704 万 2 千円の減額となっております。

繰入金は、財政調整基金等総額 7 億 1,300 万 1 千円、町債は臨時財政対策債 6,500 万円を含む総額 5 億 3,570 万円を計上しております。

以上により自主財源は全体の 50%を占める 44 億 6,477 万 8 千円、依存財源は 50%の 44 億 5,722 万 2 千円となっております。

性質別では、人件費は 15 億 8,239 万円、扶助費は 23 億 6,669 万 4 千円、公債費は、6 億 1,094 万 4 千円となっております。

義務的経費としては、45 億 6,002 万 8 千円で、歳出に占める割合は 51.1%となり、前年度より 0.4 ポイント増加いたしました。

また、公共事業である投資的経費としましては、4 億 9,268 万 5 千円で歳出の 5.5%を占めております。　**原案可決**

議案第１９号　令和５年度北島町国民健康保険（事業勘定）特別会計予算について

令和５年度の歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ 20 億 2,844 万 8 千円であります。

歳入については、国民健康保険税 3 億 8,040 万 3 千円、県支出金 14 億 6,909 万 3 千円、繰入金 1 億 6,102 万 2 千円を主たる財源として充当するものであります。

歳出については、主なものとして総務費 2,024 万 1 千円、保険給付費 14 億 5,775 万 4 千円、国民健康保険事業費納付金 5 億 313 万 9 千円、保健事業費 3,597

万１千円となっております。　**原案可決**

議案第２０号　令和５年度北島町後期高齢者医療特別会計予算について

令和５年度の歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ3億5,513万9千円であります。

歳入については、後期高齢者医療保険料2億6,921万1千円、繰入金7,508万5千円を主たる財源として充当するものであります。

歳出については、主なものとして総務費591万1千円、後期高齢者医療広域連合納付金3億3,762万7千円、保健事業費108万円となっております。

原案可決

議案第２１号　令和５年度北島町介護保険（保険事業勘定）特別会計予算について

令和５年度の歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ18億726万円であります。

歳入については、保険料3億9,471万8千円、分担金及び負担金711万2千円、国庫支出金3億7,873万8千円、支払基金交付金4億4,767万3千円、県支出金2億4,317万9千円、繰入金2億8,582万円を主たる財源として充当するものであります。

歳出については、主なものとして総務費4,063万8千円、保険給付費15億9,602万7千円、地域支援事業費1億1,959万5千円となっております。

原案可決

議案第２２号　令和５年度北島町介護保険（サービス事業勘定）特別会計予算について

令和５年度の歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ1,262万5千円であります。

歳入については、サービス収入1,150万円を主な財源として充当し、歳出の主なものとして介護予防支援事業費248万4千円、繰出金901万6千円となってお

ります。 **原案可決**

議案第２３号　令和５年度北島町公共下水道事業会計予算について

業務の予定量として、処理面積136ha、年間汚水量を34万3,256㎥と定めております。

第３条予算においては、収益的収入及び支出の予定額は、収入総額2億5,945万6千円、支出総額2億4,859万7千円を予定しております。

次に、第４条予算においては、資本的収入及び支出の予定額は、収入総額2億6,725万円、支出総額3億8,187万6千円を予定し、支出額に対する収入不足額1億1,462万6千円は、損益勘定留保資金や建設改良積立金取崩などの内部留保資金で補填することとしております。

主要な建設改良事業としては、管渠整備工事及び汚水管渠詳細設計業務に 2億 5,520 万円を予定しております。 **原案可決**

議案第２４号　令和５年度北島町水道事業会計予算について

業務の予定量として、給水戸数8,600戸、年間総給水量を330万㎥、1日平均給水量を9,016㎥と定めております。

第３条予算においては、収益的収入及び支出の予定額は、収入総額4億7,809万4千円、支出総額3億7,073万9千円を予定し、消費税等の精算調整後の純利益を6,418万5千円と見込んでおります。

次に、第４条予算においては、資本的収入及び支出の予定額は、収入総額8億2,840万3千円、支出総額11億353万2千円を予定し、支出額に対する収入不足額2億7,512万9千円は、損益勘定留保資金や建設改良積立金取崩などの内部留保資金で補填することとしております。

主要な建設改良事業としては、浄水施設費として 7 億 4,983 万 5 千円、配水施設費として 2 億 1,317 万 9 千円を予定しております。 **原案可決**

議案第２５号　北島町道路線の認定について

開発道路（公共施設）設置基準に関する要綱に基づき設置された４路線について、公共施設として町道認定を受けようとするものです。　**原案可決**

議案第２６号　北島町道路線の変更について

中村字稗畑２１番１他に係る開発行為に伴う既存道路１路線について、路線の変更を受けようとするものです。　**原案可決**

報告第１号　専決処分の報告について（専決第１号　北島南幼稚園増築工事請負契約の変更について）

令和４年６月２１日契約の北島南幼稚園増築工事について、工事数量精算に伴う契約金額の増額が生じたため、地方自治法第１８０条第１項の規定により専決処分を行ったので、同条第２項の規定によりこれを報告するものです。

報　告

一般質問

町政全般にわたる一般質問は、伊勢政二議員、橋本典幸議員、梶哲也議員、佐々木紀子議員、夷谷大輔議員、武山光憲議員、板東泰史議員、増谷禎通議員、で大要は次のとおりです。

伊勢政二議員

（質問１）教育長は北島町教育行政をどのような方針で進めていくのか

北島町の礎となる小中学生のためより一層の教育環境を整える必要があると思われるが、教育長の方針を聞きたい。

（答弁）天羽教育長

確かな学力等の「生きる力」の育成と未来を切り拓く人づくりの推進や、一人ひとりが大切にされる教育の推進など、北島町教育大綱の５つの基本目標を達成すべく教育を進めていく。

学校教育をよりよくするために各教師のいいところを集めいい指導を目指す、いい教員に育てあげるということを最も進めていきたい。

（質問２）副町長は職員をどのような方針で指導をしていくのか

すべての職員が業務に精励しやすい環境を更に整備し、明るい笑顔の花が咲いたような庁舎にしていただきたいが、副町長の方針をお聞きしたい。

（答弁）藤本副町長

職員が個人の能力を最大限に発揮できる風通しの良い職場にすることが私の責務でもあり、住民サービスの向上かつ、町発展の原動力でもある。

今後も、住民と融和し垣根のない行政サービスの提供と住民の要望に迅速かつ柔軟に対応できる職員の育成、個人の特性を見極めた人員配置等に尽力していきたい。

（質問３）町長は任期中に北島町行政とどのような方針で取り組むのか

今後とも古川町長に素晴らしい町づくりを含めた町政運営をお願いしたい。

（答弁）古川町長

「活気あふれ､安心して暮らせるまちづくり」を引き続き推進するとともに、ＤＸによる住民サービスの利便性向上やゼロカーボンの推進など新しい施策を取り入れながら、よりよいまちづくりに邁進していきたい。

（質問４）北島町、北島町議会の更なる発展を祈念して

今後とも町民のために、行政と議会が一心同体となって、町民のための行政を執行してもらいたいが、見解を聞きたい。

（答弁）古川町長

伊勢議員には、２４年間という長い議員生活の中で、町や町民ために、八七回もの一般質問をいただいた。これまでのご尽力に心より感謝申しあげるとともに、その大きな功績を今後の町政に活かしていきたい。

橋本典幸議員

（質問１）新型コロナウイルス感染症のワクチン接種

５類への移行後、本年度も無料接種が継続されるのか。開始時期や医療機関への協力依頼、予約時の支援体制などを問う。

（答弁）井住健康保険課長

令和５年度の１年間は現行の特例臨時措置の実施期間を延長し、追加接種が可能な全年齢を秋から冬に１回、重症化リスクの高い者等には、春から夏に前倒ししてさらに１回接種する検討が行われている。

（質問２）清掃センターの機能維持対策

一般廃棄物の広域処理に係る連絡会議は、今年上半期に解散予定である。本町清掃センターは昭和６０年に供用開始され、老朽化が進んでいる。施設全体に及ぶ修繕の年次計画が必要と考えるが所思を聞きたい。

（答弁）藤田清掃センター所長

現施設を延命化し、次の方策を探っていくため、延命化に係る施設の修繕計画について予算化を図りたい。

（質問３）マイナンバーカード交付事業

政府はマイナンバーカードの交付率の高い地方自治体に対し、来年度の地方交付税を上乗せ配分する方針である。町の普及率や県内自治体との交付率の比較など、交付税への影響を問う。

（答弁）藤田住民課長

令和５年３月１日現在の交付率は、全国が６３．５％、徳島県が６２．９％であり、県内の状況は、１位が美馬市７６．９％、２位が北島町７０．４％、３位が松茂町６７．１％となっている。

（答弁）藤髙総務課長

国の地方財政計画において増額されたマイナンバーカード利活用特別分は、全市町村において基準財政需要額を増額するよう算定され、交付率が「上位３分の１の市町村が達する交付率」以上の市町村には、交付率に応じた割増し率により算定することとなっている。

梶哲也議員

（質問１）留守家庭児の受け入れ体制について

令和４年４月時点の各児童館の登録児童の人数を聞きたい。

（答弁）粟田社会福祉課長

中央児童館と南児童館が１５０名、北児童館が１０９名、東児童館が４１名、西児童館が２２名である。

（質問１）②

児童館登録児童の申込の周知等について来年度は各課の連携がとれた広報は可能か。

（答弁）粟田社会福祉課長

子育てＬＩＮＥなども活用して周知を図るほか、新一年生の保護者には、入学説明会の通知に併せて児童館の案内も送付したい。

（質問１）③

南部地区学習等供用施設の登録児が多く、キャンセル待ちもある。小学校内の教室を使い、臨時的に放課後こども教室の設置を検討してはどうか。

（答弁）森本教育委員会事務局長

南小学校では、全室が特別支援学級と各学年の教室に充てられており、空き教室がないため、放課後こども教室設置は難しい。

（質問２）庁舎の管理について

庁舎は、長寿命化大規模改修を行って７５年まで使用するのか、必要最小限の修繕で６０年まで使用するのか、現時点での見解を聞きたい。

（答弁）藤髙総務課長

庁舎は築４８年が経過し、今後のあり方や財政状況等も勘案しながら、その方向性を検討していく。

（質問３）ハザードマップについて

ホームページで掲載しているハザードマップを拡大するとマップがぼやけたり、エラーを起こす状態である。早急に改善していただきたい。

（答弁）大西危機情報管理課長

細かいところまで拡大閲覧可能なサイズにしていたため、スマートフォン等ではスムーズに見えない状況であったが、マップを把握できるレベルとサイズの調整を検討し、修正を行っていく。

（質問４）未来の公共交通について

本町独自のコミュニティバスの運行を検討してはどうか。病院・スーパーなどにバス停協賛を募り、役場を中心に、ショッピングモールやＪＲの駅、バスターミナル、空港への接続が可能になると、利便性が上がり、より住みやすい町へと発展すると考えるが見解を聞きたい。

（答弁）藤髙総務課長

急速な高齢化社会が進展するなか、公共交通機関の役割は、より重要となるため、財政規範を念頭に置きながら地域の足となるよう努めたい。

佐々木紀子議員

（質問1）重点施策「安心・安全なまちづくり」の中の「伴走支援」について

町長の所信表明の重点施策３「安心・安全なまちづくり」と題したなかに、伴走支援の実現を目指していくとあったが、具体的な内容を聞きたい。

（答弁）井住健康保険課長

１世帯に複数の課題が存在している状態や、世帯全体が孤立している状態など､従来のような縦割りの支援体制では対応しきれないケースが発生している。

今後、創意工夫をもって包括的な支援体制を円滑に構築・実践できる仕組みをつくるため、新たに重層的支援体制整備事業に取り組んでいきたい。

（質問２）高齢者らのスマホ活用と支援へ向けたデジタル推進員の配置について

情報通信機器を十分に利用できずに生じる情報格差への対応として、寄り添うサポート体制が一層必要であると考えるが、今後の展開はどうか。

（答弁）粟田社会福祉課長

公益財団法人ｅ―とくしま推進財団と連携し講習会を開催したほか、今年度は､デジタル推進委員とともに実施している｡また社会福祉協議会においても、定期的にスマホ教室を開催している。今後も、デジタル格差の解消に向け、継続して実施できるよう関係機関と連携していく。

（質問３）出産後の産後ケア事業について

①産後ケア事業の支援体制をより一層充実させるため強固な支援づくりが急務と考える。本町の産後ケア事業の内容について聞きたい。

（答弁）朝野子育て支援課長

保健師等の自宅訪問による相談対応や､助産師による母乳相談や楽育(抱っこ)教室、またお母さんのお話タイム、育児・栄養相談事業を実施し、産婦の心身のケア、育児の手技についての具体的な指導及び相談などを行っている。

（質問３）②

産後ケア事業には、ショートステイ、デイケア、訪問の３事業があるが利用状況はどうか。

（答弁）朝野子育て支援課長

各種教室や事業は、毎回ほぼ満員と利用が多い。また、とくしま在宅育児応

援クーポン事業として、登録のある助産所・助産院の産後ケアが受けられるが、こちらの利用者は少ない。

今後も、いろいろなサービスを検討し、安心して子育てができるように取り組んでいきたい。

（質問４）ＨＰＶワクチンの積極的勧奨再開と、９価ＨＰＶワクチンについて

①２価・４価でのＨＰＶワクチン公費接種に、より効果的と認定された９価ワクチンが新年度から定期接種化される。今年度からキャッチアップ接種を含めたワクチン接種が再開したが、現在の接種率と町民の反響はどうか。

（答弁）朝野子育て支援課長

４月に定期接種及びキャッチアップ対象者に個別通知をしたところ接種についての問い合わせもいただいている。

接種率は、令和４年４月から１２月末現在までの１回目接種率は７％であり、国の接種率の４％を超えている。

（質問４）②

９価ワクチンの効果と安全性について聞きたい。

（答弁）朝野子育て支援課長

２価・４価より多くの９種類の遺伝子型を標的としており、子宮頸がん及びその前がん病変の罹患率の減少、子宮頸がんの死亡率の減少が期待されると言われている。４価と比較し接種部位の症状の発現は多いが、全身症状は同程度であるとされている。

（質問４）③

定期接種として、新ワクチンも使えるようになると、令和４年度に通知している対象者へも新たな情報提供をする必要がある。本町の見解と周知方法も聞きたい。

（答弁）朝野子育て支援課長

国の方針等の詳細が決まり次第、対象者へは個別通知を実施する予定とし、町報やホームページでの広報も考えている。

夷谷大輔議員

（質問１）町所有の公共施設の活用について

町が保有する公共施設を総合的に把握し、維持管理費や統廃合を視野に入れた、より精査された公共施設マネジメントを作ってはどうか。

（答弁）藤髙総務課長

令和５年度より町財政の健全化を図るため全般的な見直しに向けての検討を行う。公共施設についても統廃合などあらゆる選択肢を視野に入れ、必要性や費用対効果を慎重に検討したい。

（質問２）トライアル・サウンディング及びトライアル・ツアーについて

公共施設の活用について民間事業者との対話型市場調査を行い、施設の新たな利活用などの意見をきく取組をしてはどうか。

（答弁）藤髙総務課長

県内の先進地では遊休施設の活用について活発な検討や議論が行われている。今後、他団体の事例も参考に調査研究を進めていく。

（質問３）ぐるぐるバスについて

他県の地域循環バスは有料だが、アプリで乗車予約ができ幅広く利用されている。ぐるぐるバスも高齢化が進む中、持続可能なサービスが提供できるよう考えてはどうか。ぐるぐるバスの１日の乗車数及び予算も聞きたい。

（答弁）粟田社会福祉課長

１日の平均乗車数は約１５人で、令和４年度予算は人件費や燃料費等で約９００万円である。ぐるぐる福祉バスは、道路運送法上の制約から料金の徴収ができないため、課題解決の一つとして先進事例の検証結果などに注視していきたい。

（質問４）小中学生の遠足、修学旅行先について

小中学生の遠足、修学旅行先に２０２５大阪・関西万博を提案したい。あと２年先なので早急な検討をお願いしたい。

（答弁）森本教育委員会事務局長

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマを万博会場にて体感することは児童生徒の将来にも大きな意味があると考える。学校現場には候補の一つとして検討するよう提案したい。

（質問５）消防団について

本町には５つの分団があるが、一分団定員２０名のところ現在７名の欠員で

ある。現状を重く受け止め、行政が中心となり周知、勧誘などしてはどうか。

（答弁）大西危機情報管理課長

町報等で募集を呼びかけるほか、消防団や消防本部との検討を行っていく。

（質問６）避難所の冷暖房機器について

本町では２７カ所の指定避難所があり、冷房機器（スポットクーラー）は１０カ所、暖房機器（ストーブ）は６カ所にある。いつ起こるかの災害に備えて備品を充実させてはどうか。

（答弁）大西危機情報管理課長

各施設で備える機器類のみでは限界があるため、連携協定を締結する事業所からの提供を受けながら対応していく。

武山光憲議員

（質問１）小中学校での学習デジタル端末の修理費について

小中学生に１人１台配付される学習用デジタル端末の修理費(落下や故障等)について本町の現状と対策はどうか。

（答弁）森本教育委員会事務局長

経年劣化による故障も生じており、その都度メーカー保証や本町予算により対応している。端末の保険制度も多種多様であることから、検討を進め良好な環境を維持できるよう努めていく。

（質問２）母乳バンクについて

早産児、極低出生体重児に対して提供されるドナーミルクについて徳島県広域での動きはどうか。

（答弁）朝野子育て支援課長

国では母乳バンクの調査研究を行っており、ドナーミルクの安全性や医学的な有用性、衛生管理やドナーとなる産婦の確保など、実施に向けた課題を調査している。徳島県での動きもまだないが、国の調査研究の状況や動向を注視していく。

（質問３）早期発見、早期治療の検診率向上について

①本町の令和３年度の各種検診率は、乳がん・子宮がん検診を除き、胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がんは検診率７％を切っている。現状の啓発手段は

どうか。

②国立がん研究センターによると、乳がんは３５歳～３９歳は１０万人当たり６５.９人と急増していることを公表していることから、当該年齢の超音波検査を無料にしている自治体もある。本町の費用負担と方向性を聞きたい。

（答弁）井住健康保険課長

町報やホームページといった広報のほか、未受診者にチラシやパンフレットなどを個別送付し受診勧奨に努めている。

超音波検査に関して死亡率減少効果はまだ証明されておらず４０歳未満に対して現在、乳がん検診自体有効であるというエビデンスもないことから、町が行うがん検診としての実施は、いまのところ予定していない。

（質問４）将来に向けての広域バスの運用について（民活デマンド型乗り合いタクシー）

①本町では２タクシー会社が撤退し、需要が多いため「現実になかなか来ない」という声を聞く。シルバー人材センター・社協を中心に、デマンド型乗り合いタクシーを協議してはどうか。

（答弁）粟田社会福祉課長

ぐるぐる福祉バスでは、乗務員の携帯電話に事前連絡をすれば、経路上のどこでも乗降可能であるためぜひご利用いただきたい。乗り合いタクシーなども含めた移動手段については関係機関と協議したい。

（質問４）②

ＹＧＫドームやサンライフ北島、サンビレッジ北島等で開かれる各教室は、町外の参加者も多い。広域自治体での交通手段の連携を図る必要もあり、今からでも協議していくべきではないか。

（答弁）藤髙総務課長

広域での連携についても検討課題の一つとして、路線バスだけでなく近隣で運行中のコミュニティバス等との連携についても調査のうえ、様々な検討を行っていきたい。

（質問５）将来に向けての食料自給率の向上について

日本の食料自給率は３８％で、目標とされる４０％に届いていない。各自治体は、その地域の食糧生産の支援をしていくべきであり、本町の実践的見解を

聞きたい。

（答弁）中西まちみらい課長

本町では新規に農業を始めたい、或いは規模を拡大したいという方へ利用権締結を通じて農地の集約化を進めてきた。今後、制度改正により農地を取得しやすい環境になるため、農地の集約化や食育等を通じて効率的な農業、生産能力の向上を支援していく。

（質問６）災害時の段ボールベットの確保について

内閣府は２０２０年５月改定の防災基本計画で避難生活に必要な物資として段ボールベッドを挙げている。本町の備蓄数と保管場所、今後の対応について聞きたい。

（答弁）大西危機情報管理課長

段ボールベットは、現在のところ備蓄しておらず、連携協定を結んだ事業所から提供を受けられる。なお、簡易ベッドの導入数は２１０台であり、保管場所は総合庁舎、小中学校、創世ホール、保健相談センター、ＹＧＫドーム及び町民体育センターとなり、今後も計画的に導入していく。

（質問７）豪雨災害時の外水・内水氾濫について

本町では堤防の嵩上げが難しい。全国的に採用されているスライド式防水扉・跳ね上げ式防水板、また企業・駐車場・地下鉄等ではパネル軽量防水板・パネル脱却式防水板が採用されているが見解を聞きたい。

（答弁）片岡建設課長

防水扉や西高房のような道路を乗り越す形で堤防を嵩上げする対策も有効と思われる。道路管理者における費用負担や維持管理、用地確保の問題もあるが、道路管理者及び国と連携して調整を進めていく。

（質問８）政策提言について

平成２４年度「北島町業務改善提案に関する規定」に基づく提言は、過去９年間で２９件と少ない。令和４年度の提言件数はどうか。

（答弁）藤髙総務課長

２月末時点で一般提案は機構改革によるものが２件、督促手数料等に関するものが１件、特別提案は普通財産土地の利用方法について６件あった。

（質問９）自治体における副業の促進について

大企業などで働く技術者や管理職が地方の企業で自身の知見や経験を生かす仕組みである。本町における状況と対策はどうか。

（答弁）藤髙総務課長

令和５年度で地域活性化起業人制度を活用するための事業を予算計上している。引き続き、外部人材の活用を含めた必要な体制の整備や職員の人材育成を推進していく。

（質問１０）書かない申請書とキャッシュレス化について

①オンラインによる「書かない窓口」、「行かない窓口」の窓口業務デジタル化についてマイナンバーカードを利用し申請手続きを簡素化するなど協議してはどうか。また、デジタル人材の確保について見解を求める。

（答弁）藤髙総務課長

書かない窓口の導入については、まずは関係各課所間との協議を進めていきたい。またデジタル人材の確保は、職員の人材育成研修等の受講も含め、人材確保に努めていく。

（質問１０）②

今後のセルフレジの拡充推進はどうか。

（答弁）福井会計管理者兼出納室長

現在発注のセルフレジ及びセミセルフレジは、４月より稼働予定とし、今後の運用状況を見ながら必要性また費用対効果等を考慮し検討していく。

板東泰史議員

（質問１）高齢者が運転する自動車に自動ブレーキを

高齢者に後付けの自動ブレーキ費用を補助する自治体が出てきた。国土交通省の性能認定を受けた「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」である等の条件はあるが、導入を検討してはどうか。

（答弁）粟田社会福祉課長

国や県でもサポカー補助金や後付けの安全運転支援装置補助制度として実施された。補助金継続の要望しながら先進自治体の取組について調査研究していく。

（質問２）電子メール誤送信による個人情報流出について

①電子メールの誤送信による個人情報漏洩のケースが増えている。

官公庁以外の相手にメールで連絡をとるアドレス数は一定期間にどの程度あるか。その場合、メールアドレスを手打ちするケースはあるか。

（答弁）藤髙総務課長

本年度４月から１月までに個人及び民間企業等へのメール送信実績は六五六件あった。また、名刺や印刷物を基にアドレスを入力して送信するケースなどがある。送信の際は細心の注意を払い、ダブルチェック等するよう職員に周知徹底する。

（質問２）②

アドレスの手入力をしない。オートコンプリート機能を利用しない。案内メールを返信してもらうなどの対策は実施しているか。他にも何らかの対策を講じているか。

（答弁）大西危機情報管理課長

オートコンプリート機能については、本町のメールソフトに文字の補完機能はない。

また、セキュリティ確保のためインターネット接続系のシステムを内部事務処理系のシステムと分離している。インターネット接続系は都道府県と市区町村が自治体情報セキュリティクラウドを構築し、運用保守会社によりアクセス監視やログ分析など高度なセキュリティ対策を講じている。

（質問３）小中学校におけるＡＩスクリーニングシステム導入について

４月より支援が必要な児童生徒を早期発見するため、教員が必要な項目を入力し、データをＡＩがふるいにかけ見つけ出すシステムを実施する。モデル校１０校程度に町内の一校が選ばれるように働きかけてはどうか。

（答弁）森本教育委員会事務局長

実証研究には教員によるデータの入力や複数の会議の実施等が必要となり、児童生徒数が多い大規模校は教職員の負担も大きくなる。システムの有効性が示された後に導入を検討したい。

（質問４）中学生による高齢者向けスマホ教室について

他県で開催された中学生の高齢者向けスマホ教室では、高齢者もスマホが使えるようになり喜ばれ、中学生も感謝され自信が持てたなど双方にいい影響が

あったようである。再度ワクチン接種予約でスマホが必要になるかもしれない。北島中学校でも実施してはどうか。

（答弁）森本教育委員会事務局長

高齢者向けスマホ教室は、社会福祉協議会で実施しており、ワクチン接種は町で予約支援を行っている。町等がスマホ教室を実施する際には、中学生に協力依頼をするなど機会を作っていきたい。

増谷禎通議員

（質問１）入札指名問題について

隣町で官製談合問題が新聞報道されている。

①本町は入札談合を防止するためにどのような対策が取られているか。また、談合問題についての感想と、各課における指導について聞きたい。

（答弁）藤髙総務課長

入札の際には、北島町競争入札心得を配付し、その条文中の北島町建設業者等指名停止措置要綱には談合におけることも記載している。

入札談合の排除や防止を徹底するため、職員のコンプライアンス意識の向上や入札等における知識の習得に取組んでいく。

（質問１）②

学校給食で調達している、精肉業者は何業者あり、その中に報道の業者は含まれていないか。

（答弁）亀井給食センター所長

学校給食での精肉業者は、町内の２業者で、報道の業者は含まれていない。

（質問１）

③本町のふるさと納税の返礼品に、報道の業者の商品が含まれていないか。今後どのようにするのか。

④隣町のように報道の業者を指名停止にするのか。

（答弁）藤髙総務課長

報道の業者は、本町のふるさと納税返礼品提供事業者ではない。また、ここ数年本町に一般競争入札参加資格審査申請書の提出もない。万一このような事案が発生した場合は、北島町建設業者等指名停止措置要綱に基づき指名停止を

する。

（質問２）監査委員の報酬及び特別職の職員の報酬問題について

①徳島県の最低賃金は、８５５円だが、監査委員や特別職の平均勤務日数を計算した場合、最低賃金に抵触する特別職の職員は何人いるか。

②最低賃金８５５円で考えると現在の代表監査委員報酬は、明らかに抵触する。改善を求めたい。

③県内の各市の代表監査委員の報酬からすると如何に低いか分かる。改善する考えはないか。

（答弁）藤髙総務課長

特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例における特別職の職員は、労使間としての就業規則や指揮命令を受ける労働者にあたるものではなく最低賃金の適用を受ける労働者でないものと考える。

監査委員報酬の改善については、監査委員事務局と調整を図り引き続き検討していく。

（質問２）④

指定管理施設や社会福祉協議会の職員の賃金は、最低賃金に抵触していないか。

（答弁）森本教育委員会事務局長

いずれの職員も徳島県の最低賃金を上回っている。今後も最低賃金に抵触することがないよう適切に指導していく。

（答弁）粟田社会福祉課長

北島町社会福祉協議会も、いずれの職員も最低賃金を上回っている。

（質問３）選挙ポスター掲示板問題について

①選挙ポスター掲示板地図は、１０年以上前の地図が使用されている。町外の支持者が貼る場合これでは分からない。改善すべきである。

（答弁）藤田住民課長

地図を一新し、設置場所がより分かりやすくご案内できるよう努めていく。

（質問３）

②ポスター掲示位置についても検討する余地があると思うがどうか。

③住宅や工場が増えているが、現在の掲示板数で良いのか、検討はされたのか。

（答弁）藤田住民課長

今後は、選挙管理委員会と協議し、地域の方々のご意見もいただき、より適正な設置数や配置となるよう見直しをしていく。

（質問４）アクアプラザ問題について

①来年度アクアプラザの指定管理者が変わる。今まで十分利用されてこなかったピロティの活用を進めるために、固定の屋根及び周囲の壁を設置すべきと考える。障害となるものや改修費用について聞きたい。

②地元農家の野菜の直産市を開催されることになったが、出品できる農家は少ない。農家を増やすために助成措置はないのか。

③トイレの囲いがほしいなど要望が出されているが、ピロティも含めて改造する考えはないか。

（答弁）中西まちみらい課長

ピロティを含む空きスペースの活用は課題となっており、まずは新しい指定管理者の運用計画を聞き、トイレの囲いの設置も含めた改造を検討していきたい。

ふるさと納税等の情報発信のスペースの設置や産直市の運営方法など協議し、よりよい施設運営を目指して協力していく。

（質問５）バス釣り問題について

①バス釣りの全国大会が年２回開催されているが、あまり町民に知られていない。ピロティに釣果を展示するスペースを設けてはどうか。

②バス釣りの行える県は、７県であると聞く。この７県と交流を行い、ひょうたん夏祭りと共催すれば、町の観光事業として発展させることができるのではないか。

③バス釣りの愛好家の協力を得て、フェスティバルや子ども向け釣り教室を開催してはどうか。

④７県とのシンポジウムを行い、環境に配慮したバス釣りができるようにすべきである。担当課長の答弁を求める。

（答弁）中西まちみらい課長

昨年度よりイーストとくしま観光推進機構やＮＰＯ法人新町川を守る会と連携し、川を活用した観光づくりを進めており、バス釣り競技団体やアクアプラ

ザの指定管理者にも協力いただき環境に配慮したイベントの開催を検討していきたい。

（質問６）上下水道問題について

①アメリカのＦｒａｃｔａ社の水道管破裂箇所ＡＩ調査結果によると全国でも四国が高く、徳島県は全国４位にランクされている。本町の状況はどうか。

（答弁）上野水道課長

かつて四国には６００以上の金属鉱山があり、工場排水などで水道管が痛みやすく、また丘陵地が多く、地下水や海、河川により浸食を受けやすい土地であるなどの背景がある。

本町の状況は鉱山等の土壌汚染による水道管への影響もなく、工場排水も厳しい水質基準が遵守されており、Ｆｒａｃｔａ社が挙げる環境要因による破損リスクは低いと考える。

（質問６）②

衛星画像による漏水調査法（Ｌバンド帯のレーダー照射による）は、２０２０年度に全国に先駆けて愛知県豊田市が実施し、これにより期間・費用を大幅削減したと聞く。本町でも検討してはどうか。

（答弁）上野水道課長

徳島市・鳴門市、板野郡内の２市５町での勉強会に議題として挙げ、情報を共有しながら、本町での費用対効果なども含め調査研究を進めていく。

（質問６）③

江尻地区で下水道管埋設箇所に空洞箇所があるが、調査改善がされていないと聞く。答弁を求めたい。

（答弁）樫原下水道課長

早急に施工時期を調整し修復する。

（質問７）広域問題について

①新聞報道によると石井町は火葬場の広域整備の建設予定地が決まったと公表している。本町も石井町との協議を行うべきであると考えるが見解を求めたい。

（答弁）中西まちみらい課長

近隣の徳島市や鳴門市に火葬場があり、今回の広域協議には参加していないが、将来的に近隣市町村で計画・提案があった場合には検討したい。

（質問７）②

徳島市との広域化は破綻してしまったが、ごみ処理についても、石井町や板野町などと協議し、新たな広域化を進めてはどうか。

（答弁）藤田清掃センター所長

地球温暖化防止やダイオキシン類の発生抑制等からも、ごみの処理はできる限り広域で進めるのが望ましいと考える。新たな広域化についても検討していきたい。

（質問８）子育て支援問題について

①子育て応援宣言した奈義町は、満７カ月児から満四歳の在宅の育児支援（月15,000円）、高等学校等就学支援生徒１人に年額135,000円を３年を限度に支給を行っている。本町も子育て応援宣言してはどうか。

（答弁）朝野子育て支援課長

子育て世帯のニーズを把握して関係各課と連携し創意工夫を図った子育て支援の充実に取り組んでいきたい。

（質問８）②

全国で学校給食費無償化が進んでいる。例えば第３子から無償にするなどの方式を実施できないか。

（答弁）森本教育委員会事務局長

給食の質の確保を第一に考え、国の動向を注視しながら状況を見て検討していきたい。

（質問８）③

２年保育になるが、幼稚園教諭の体制を心配する保護者から相談があった。体制について聞きたい。

（答弁）森本教育委員会事務局長

計画的に新規職員を採用し、クラス担任や預かり保育への体制を整えてきている。これまで小学校長が園長を兼任してきたが、来年度から幼稚園教員等を専任園長として配置する。今後は、加配職員の適正な配置や年齢構成の適正化も進めていく。

（質問９）インボイス制度について

①インボイス制度導入によって、指定管理業者や委託業者に影響することはな

いか。

（答弁）藤髙総務課長

指定管理業者や委託業者が消費税の免税事業者であった場合は、事業実態に合わせて適格請求書発行事業者の登録を行い、消費税等の申告を行っていくことになると思われる。

（質問９）②

一般財団法人北島町労働者福祉協会などは、インボイス制度の影響は受けないのか。

（答弁）向井図書館・創世ホール館長

税理士事務所に相談し現在準備を進めている。また適格請求書発行時業者についてはすでに登録を済ませている。